

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長 寺本 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,508,544	2,662,533	3,312,456
資産運用収益 (百万円)	680,134	714,141	922,787
保険金等支払金 (百万円)	1,926,266	1,962,852	2,711,314
経常利益 (百万円)	106,253	184,837	81,199
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	60,000	52,268	78,500
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,699	12,709	19,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122,621	27,377	201,763
純資産額 (百万円)	831,456	690,587	731,835
総資産額 (百万円)	32,387,502	32,644,268	32,297,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,569.96	1,287.70	1,917.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1,287.58	
自己資本比率 (%)	2.5	2.1	2.2

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	1,374.39	35.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第109期第3四半期連結累計期間、第109期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

5 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limited（平成23年6月1日付で、会社名をTAL Limitedに変更）は、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め、当社の連結子会社となっております。

なお、TAL Limited並びにTAL Limitedの子会社であるTAL Finance Pty Limited（平成23年6月1日付でTower Group (Australia) Pty Limitedから社名変更）及びTAL Life Limited（TAL Finance Pty Limitedを通じた間接所有、平成23年6月1日付でTower Australia Limitedから社名変更）は、当社の特定子会社であります。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。
なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、3月に発生した東日本大震災の影響で製造業の部品・原材料の調達に支障が出た結果、景気は一時的に大きく悪化しました。その後、被災した工場の復旧が進み、部材供給が正常化したことや、被災地域の復旧作業に伴って公共投資が拡大したことを受けて、景気は急速に持ち直しました。懸念されていた夏場の電力不足についても、企業が節電対応に取り組んだことにより、当初懸念されていたほどには企業活動の抑制要因にはなりません。こうした回復が進んだ結果、生産活動は夏場には震災前の水準をほぼ取り戻しました。しかし秋以降、海外経済の減速や円高の進行に伴って輸出が減少したことを主因として景気は減速感を強め、足踏み状態に陥りました。

株価については、欧州の財政問題の深刻化に加え、海外景気の減速懸念が強まったことや、円高が進行したこと等が下押し要因となり下落しました。また、長期金利は、欧州財政問題への懸念や金融緩和の長期化観測の強まりにより米国で長期金利が低下したこと等を背景として、緩やかに低下しました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆6,625億円（前年同期比6.1%増）、資産運用収益7,141億円（同5.0%増）、その他経常収益2,201億円（同3.4%増）を合計した結果、3兆5,968億円（同5.7%増）となりました。保険料等収入の増加は、平成23年5月11日に当社の完全子会社となったTAL Limited（平成23年6月1日付でTower Australia Group Limitedから社名変更）の保険料収入が新たに加わったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,628億円（同1.9%増）、責任準備金等繰入額3,758億円（同12.3%減）、資産運用費用4,005億円（同36.5%増）、事業費3,393億円（同6.6%増）、その他経常費用3,333億円（同1.5%増）を合計した結果、3兆4,120億円（同3.5%増）となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,848億円（同74.0%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は、TAL Limited及びその傘下12社の子会社化に伴い段階取得に係る差益231億円を計上したこと並びに当社の本社機能の一部を有する大井事業所（所在地：神奈川県足柄上郡）の土地・建物についての譲渡方針の決定に伴い減損損失249億円を計上したことに加え、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩しが行われ、当社において法人税等調整額が725億円増加したこと等から、127億円（同19.0%減）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、32兆6,442億円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が26兆714億円（同1.9%増）、貸付金が3兆4,360億円（同5.3%減）、有形固定資産が1兆2,603億円（同2.8%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末比で増加し、31兆9,536億円（同1.2%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆1,575億円（同1.7%増）となりました。

純資産合計は、6,905億円（同5.6%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した一方で、国内株価の下落の影響を受けて国内株式の含み益が減少したこと等から、2,016億円（同15.6%減）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

< 当社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2兆3,270億円（前年同期比1.1%増）、資産運用収益7,074億円（同4.2%増）、その他経常収益2,228億円（同7.1%増）を合計した結果、3兆2,573億円（同2.2%増）となりました。資産運用収益の増加は、有価証券売却益が増加したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆8,343億円（同1.6%減）、責任準備金等繰入額2,318億円（同23.3%減）、資産運用費用3,663億円（同35.0%増）、事業費3,005億円（同3.4%減）、その他経常費用3,246億円（同0.0%増）を合計した結果、3兆577億円（同0.5%減）となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,996億円（同75.3%増）となりました。また四半期純利益は、当社の本社機能の一部を有する大井事業所（所在地：神奈川県足柄上郡）の土地・建物についての譲渡方針の決定に伴い減損損失249億円を計上したことに加え、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩しが行われ、法人税等調整額が725億円増加したこと等から、63億円（同71.5%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、保険関係損益の改善等により、前年同期比で88億円増加し、2,130億円（同4.3%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、30兆8,296億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆5,515億円（同1.1%増）、貸付金が3兆4,350億円（同5.3%減）、有形固定資産が1兆2,599億円（同2.8%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は、30兆924億円（同0.0%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆3,667億円（同0.6%増）となりました。

純資産合計は、7,371億円（同3.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した一方で、株価の下落の影響を受けて国内株式の含み益が減少したこと等の要因から、1,999億円（同15.8%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ51.8ポイント低下し、932.1%（前事業年度末は983.9%）となりました。

また、参考として、平成24年3月期末から適用される予定の、新基準によるソルベンシー・マージン比率は516.4%（前事業年度末は547.7%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、死亡保障商品から医療保障・生前給付保障等の第三分野商品に販売がシフトしたこと等の要因から、前年同期に比べて4,944億円減少し、5兆2,186億円（前年同期比8.7%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆2,266億円減少し、147兆4,923億円（前事業年度末比2.8%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて13億円増加し、976億円（前年同期比1.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて19億円減少し、2兆118億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、平成22年12月に発売した新商品の販売が引き続き好調であったことから、321億円（前年同期比18.6%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて74億円増加し、5,141億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆6,145億円減少し、50兆7,221億円（同3.1%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて772億円減少し、5兆9,644億円（同1.3%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成23年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成23年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,143	1,443,613	11,342	101.8	1,400,031	97.0
個人年金保険	1,261	73,576	1,283	101.8	74,892	101.8
個人保険 + 個人年金	12,405	1,517,189	12,626	101.8	1,474,923	97.2
団体保険	-	523,366	-	-	507,221	96.9
団体年金保険	-	60,417	-	-	59,644	98.7

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）				当第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	891	53,886	54,767	881	971	48,841	48,115	726	90.6
個人年金保険	46	3,244	3,320	76	47	3,344	3,417	73	103.1
個人保険 + 個人年金	938	57,130	58,088	958	1,018	52,186	51,532	653	91.3
団体保険	-	2,636	2,636	-	-	1,366	1,366	-	51.8
団体年金保険	-	5	5	-	-	5	5	-	96.1

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
解約・失効高	54,889	53,714
解約・失効率	3.48	3.54

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前年度末比
個人保険	17,047	16,931	99.3
個人年金保険	3,090	3,186	103.1
合計	20,138	20,118	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,066	5,141	101.5

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比
個人保険	846	860	101.6
個人年金保険	116	116	99.8
合計	963	976	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	271	321	118.6

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

< 第一フロンティア生命保険株式会社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2,429億円（前年同期比18.4%増）、資産運用収益127億円（同298.5%増）等を合計した結果、前年同期に比べて475億円増加し、2,558億円（同22.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、定額年金保険の販売が好調であったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金688億円（同13.3%増）、責任準備金等繰入額1,636億円（同30.0%増）、資産運用費用362億円（同58.0%増）、事業費106億円（同33.2%増）、その他経常費用7億円（同31.0%増）を合計した結果、前年同期に比べて619億円増加し、2,800億円（同28.4%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、個人年金保険の販売が増加したことに伴う責任準備金繰入額の増加が主な要因であります。

この結果、経常損失は241億円（前年同期は97億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は243億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険の最低保証に係る責任準備金の繰入が生じたこと等により、310億円（前年同期は102億円）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1兆7,127億円（前事業年度末比9.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆6,062億円（同10.4%増）であります。有価証券の増加は、外貨建定額年金保険の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆6,195億円（同11.7%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は1兆6,065億円（同11.3%増）となりました。

純資産合計は、931億円（同20.2%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ20.7ポイント低下し、1,569.3%（前事業年度末は1,590.0%）となりました。

また、参考として、平成24年3月期末から適用される予定の、新基準によるソルベンシー・マージン比率は686.1%（前事業年度末は984.5%）となりました。

契約業績

新契約高は、外貨建定額年金保険の販売が増加したこと等から、前年同期に比べて678億円増加し、2,393億円（前年同期比39.6%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて2,002億円増加し、1兆6,364億円（前事業年度末比13.9%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて131億円増加し、316億円（前年同期比70.7%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて279億円増加し、1,759億円（前事業年度末比18.9%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 （平成23年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成23年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	0	8	0	241.7	29	333.4
個人年金保険	258	14,352	298	115.7	16,335	113.8
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	0	0	0	-	0	21	21	-	3,639.4
個人年金保険	32	1,713	1,713	-	45	2,371	2,371	-	138.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前年度末比
個人保険	0	2	330.0
個人年金保険	1,479	1,757	118.8
合計	1,480	1,759	118.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比
個人保険	0	1	5,463.3
個人年金保険	185	314	169.8
合計	185	316	170.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

欧州債務問題や円高の進行など経済環境の不透明感が増しておりますが、当社グループとしては中期経営計画「サクセス110!!」の下、引き続き復興と成長の実現に全力で取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,000,000		210,200		210,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		10,000,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式127,409株(議決権127,409個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は121,309株(議決権121,309個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が121,309株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 公法人部長	取締役専務執行役員	露木 繁夫	平成23年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	257,204	290,703
コールローン	244,700	204,200
買入金銭債権	291,115	290,291
金銭の信託	62,838	61,955
有価証券	¹ 25,597,752	¹ 26,071,444
貸付金	² 3,627,991	² 3,436,098
有形固定資産	1,296,105	1,260,391
無形固定資産	104,173	204,464
再保険貸	45,764	43,390
その他資産	288,336	367,479
繰延税金資産	477,206	405,026
支払承諾見返	17,826	20,082
貸倒引当金	12,928	11,260
投資損失引当金	223	-
資産合計	32,297,862	32,644,268
負債の部		
保険契約準備金	29,641,967	30,157,551
支払備金	198,841	250,732
責任準備金	29,039,453	29,513,592
契約者配当準備金	³ 403,671	³ 393,226
再保険借	1,278	11,689
社債	149,129	146,426
その他負債	1,126,459	993,817
退職給付引当金	420,067	439,540
役員退職慰労引当金	3,168	2,619
時効保険金等払戻引当金	1,100	953
特別法上の準備金	80,596	75,736
価格変動準備金	80,596	75,736
繰延税金負債	798	8,197
再評価に係る繰延税金負債	123,635	97,063
支払承諾	17,826	20,082
負債合計	31,566,027	31,953,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
利益剰余金	149,007	161,647
自己株式	20,479	17,855
株主資本合計	548,928	564,191
その他有価証券評価差額金	238,886	201,600
繰延ヘッジ損益	1,243	84
土地再評価差額金	65,194	64,626
為替換算調整勘定	3,765	20,020
その他の包括利益累計額合計	171,169	116,869
新株予約権	-	150
少数株主持分	11,737	9,376
純資産合計	731,835	690,587
負債純資産合計	32,297,862	32,644,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	3,401,652	3,596,875
保険料等収入	2,508,544	2,662,533
資産運用収益	680,134	714,141
利息及び配当金等収入	501,249	505,694
金銭の信託運用益	908	3,343
売買目的有価証券運用益	133	-
有価証券売却益	160,976	201,810
有価証券償還益	1,284	458
金融派生商品収益	14,985	-
貸倒引当金戻入額	-	1,632
投資損失引当金戻入額	-	171
その他運用収益	595	1,030
その他経常収益	212,974	220,199
経常費用	3,295,399	3,412,037
保険金等支払金	1,926,266	1,962,852
保険金	573,387	581,979
年金	334,327	365,531
給付金	384,779	373,472
解約返戻金	505,062	481,121
その他返戻金等	128,709	160,747
責任準備金等繰入額	428,774	375,833
責任準備金繰入額	421,284	368,652
契約者配当金積立利息繰入額	7,489	7,181
資産運用費用	293,514	400,597
支払利息	9,314	14,934
売買目的有価証券運用損	-	1,346
有価証券売却損	87,935	106,497
有価証券評価損	69,156	83,027
有価証券償還損	2,902	2,501
金融派生商品費用	-	3,297
為替差損	20,985	29,282
貸付金償却	337	120
賃貸用不動産等減価償却費	11,130	11,298
その他運用費用	27,788	26,930
特別勘定資産運用損	63,964	121,360
事業費	318,297	339,397
その他経常費用	328,547	333,356
経常利益	106,253	184,837

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益	4,365	28,886
固定資産等処分益	3,303	909
貸倒引当金戻入額	562	-
投資損失引当金戻入額	370	-
償却債権取立益	128	-
価格変動準備金戻入額	-	4,860
段階取得に係る差益	-	23,116
その他	0	0
特別損失	21,375	30,884
固定資産等処分損	3,763	1,243
減損損失	3,001	29,526
価格変動準備金繰入額	10,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	-
その他	0	114
契約者配当準備金繰入額	60,000	52,268
税金等調整前四半期純利益	29,243	130,571
法人税及び住民税等	6,119	11,073
法人税等調整額	8,358	109,197
法人税等合計	14,478	120,270
少数株主損益調整前四半期純利益	14,764	10,300
少数株主損失()	934	2,409
四半期純利益	15,699	12,709

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,764	10,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,734	36,898
繰延ヘッジ損益	2,985	1,327
土地再評価差額金	-	17,118
為替換算調整勘定	713	15,631
持分法適用会社に対する持分相当額	924	938
その他の包括利益合計	137,386	37,677
四半期包括利益	122,621	27,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,770	25,039
少数株主に係る四半期包括利益	851	2,337

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>Tower Australia Group Limited(現TAL Limited)は、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 金融商品会計に関する実務指針

第1四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、四半期連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び投資損失引当金戻入額を資産運用収益に、償却債権取立益をその他運用収益に含めて、それぞれ表示しております。

3 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当第3四半期連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の前連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、6,870,639百万円、時価は7,092,066百万円、当第3四半期連結会計期間末における当第3四半期連結貸借対照表計上額は、7,967,909百万円、時価は8,534,954百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結子会社の小区分は次のとおり設定しております。

生存保障重視型個人年金保険

通貨指定型個人年金保険(米ドル建)

通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険契約を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当社において中間連結会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を、一部の連結子会社において当第3四半期連結会計期間より生存保障重視型個人年金保険、通貨指定型個人年金保険(米ドル建)、通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)を、新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

4 改正法人税法等

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が36.09%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は56,879百万円減少し、法人税等調整額は72,501百万円増加しております。

5 のれんの償却

平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited(現TAL Limited)に係るのれんについては、第1四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、482,741百万円であります。	1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、465,025百万円であります。
2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。	2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300百万円であります。
3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 契約者配当引当金振替前 当連結会計年度期首残高 329,214百万円 契約者配当引当金からの振替額 92,500 " 当連結会計年度契約者配当金 支払額 106,426 " 利息による増加等 9,882 " 契約者配当準備金繰入額 78,500 " <hr/> 当連結会計年度末残高 403,671 "	3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計期間期首残高 403,671百万円 当第3四半期連結累計期間 契約者配当金支払額 69,894 " 利息による増加等 7,181 " 契約者配当準備金繰入額 52,268 " <hr/> 当第3四半期連結会計期間末 残高 393,226 "
4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当第3四半期連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、60,468百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており、当第3四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費 11,130百万円	賃貸用不動産等減価償却費 11,298百万円
減価償却費 23,532 "	減価償却費 28,637 "
のれんの償却額	のれんの償却額 2,328 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	257,204	257,218	13
(2) コールローン	244,700	244,700	
(3) 買入金銭債権	291,115	291,115	
(4) 金銭の信託	62,838	62,838	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,376,259	2,376,259	
満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424
責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426
子会社・関連会社株式	21,256	42,999	21,743
その他有価証券	14,943,895	14,943,895	
(6) 貸付金	3,627,991		
貸倒引当金(1)	11,033		
	3,616,957	3,706,833	89,875
資 産 計	28,830,691	29,168,174	337,483
(1) 社債	149,129	149,557	427
(2) 借入金	363,607	391,832	28,224
負 債 計	512,737	541,389	28,652
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,519	1,519	
ヘッジ会計が適用されているもの	(116,863)	(114,253)	2,609
デリバティブ取引計	(115,343)	(112,734)	2,609

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	164,345
非上場外国株式()	17,069
外国その他証券()	969,424
その他の証券()	89,037
合 計	1,239,877

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	290,703	290,721	17
(2) コールローン	204,200	204,200	
(3) 買入金銭債権	290,291	290,291	
(4) 金銭の信託	61,955	61,955	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,425,520	2,425,520	
満期保有目的の債券	133,467	138,838	5,371
責任準備金対応債券	7,967,909	8,534,954	567,045
子会社・関連会社株式	1,537	1,537	
その他有価証券	14,358,437	14,358,437	
(6) 貸付金	3,436,098		
貸倒引当金(1)	9,451		
	3,426,647	3,481,687	55,039
資産計	29,160,670	29,788,144	627,473
(1) 社債	146,426	150,308	3,881
(2) 借入金	380,040	363,964	16,075
負債計	526,466	514,272	12,193
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,728	4,728	
ヘッジ会計が適用されているもの	13,165	15,063	1,897
デリバティブ取引計	17,894	19,791	1,897

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	161,586
非上場外国株式()	14,814
外国その他証券()	918,955
その他の証券()	89,215
合 計	1,184,572

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	103,924	105,161	1,237
国債	103,924	105,161	1,237
地方債			
社債			
(2) 外国証券	41,899	45,085	3,186
外国公社債	41,899	45,085	3,186
合計	145,823	150,247	4,424

2 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,870,639	7,092,066	221,426
国債	6,435,454	6,639,844	204,389
地方債	181,996	188,404	6,407
社債	253,188	263,818	10,629
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	6,870,639	7,092,066	221,426

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,428,283	6,591,448	163,164
国債	4,297,929	4,397,456	99,526
地方債	124,534	129,314	4,779
社債	2,005,819	2,064,677	58,858
(2) 株式	1,915,677	2,221,350	305,672
(3) 外国証券	6,129,071	6,029,133	99,938
外国公社債	5,649,448	5,581,205	68,243
外国其他証券	479,622	447,927	31,695
(4) その他の証券	403,985	409,079	5,093
合計	14,877,018	15,251,011	373,992

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価16,000百万円、連結貸借対照表計上額16,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価281,006百万円、連結貸借対照表計上額291,115百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	当第3四半期連結決算日における当第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第3四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	94,373	96,876	2,503
国債	94,373	96,876	2,503
地方債			
社債			
(2) 外国証券	39,093	41,962	2,868
外国公社債	39,093	41,962	2,868
合計	133,467	138,838	5,371

2 責任準備金対応債券

	当第3四半期連結決算日における当第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第3四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,938,991	8,505,979	566,988
国債	7,480,725	8,028,342	547,616
地方債	190,829	198,202	7,373
社債	267,436	279,434	11,997
(2) 外国証券	28,918	28,974	56
外国公社債	28,918	28,974	56
合計	7,967,909	8,534,954	567,045

3 その他有価証券

	取得原価 (百万円)	当第3四半期連結決算日における当第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,112,398	7,375,542	263,144
国債	5,100,436	5,311,391	210,955
地方債	116,655	122,084	5,428
社債	1,895,306	1,942,066	46,759
(2) 株式	1,782,453	1,861,698	79,245
(3) 外国証券	5,088,738	5,031,610	57,127
外国公社債	4,638,616	4,634,611	4,005
外国其他証券	450,121	396,999	53,122
(4) その他の証券	375,785	379,877	4,091
合計	14,359,375	14,648,729	289,354

(注) その他の証券には、当第3四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価269,993百万円、当第3四半期連結貸借対照表計上額290,291百万円)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	241,516	4,703	4,703
	買建	159,357	3,978	3,978
合計				725

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建	24,901	8	8
	買建	24,911	4	4
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	1,000	40	40
合計				37

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	18,078	2,328	2,328
	買建	13,798	184	184
	外貨建株価指数先物			
	売建	2,882	57	57
	買建	1,960	45	45
	株価指数オプション			
買建	79,961			
プット	(5,162)	4,700	461	
合計				2,986

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	8,899	31	31
	買建	11,932	68	68
	外貨建債券先物			
売建	11,745	4	4	
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	16,713	25	25
	買建	16,701	17	17
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	7,391		
	(25)		30	4
	プット	27,173		
	(34)		3	31
	買建			
コール	27,173			
(28)		24	4	
プット	87,064			
(1,026)		7	1,019	
合計				963

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	18,356	187	187
	買建	32,603	268	268
店頭	為替予約 売建	133,680	1,846	1,846
	買建	15,658	32	32
合計				2,270

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	60,783	1,418	1,418
	外貨建株価指数先物 売建	53,221	1,860	1,860
合計				441

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	13,963	8	8
	外貨建債券先物 売建	149,557	193	193
合計				185

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	286,113	1,505	1,505
	買建	135,974	1,870	1,870
	通貨スワップ	1,560	61	61
	通貨オプション			
	買建 プット	49,367 (1,132)	1,381	248
合計				177

(注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	199,330	22	22
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,750	309	309
	固定金利支払 / 変動金利受取	7,500	121	121
合計				165

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	14,506	267	267
	買建	10,872	178	178
	外貨建株価指数先物			
	売建	14,460	166	166
	買建	4,793	108	108
	株価指数オプション			
	買建 プット	84,954 (6,370)	4,124	2,245
合計				2,214

- (注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	52,441	108	108
	外貨建債券先物			
	売建 買建	52,040 12,775	662 110	662 110
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	7,162 (19)	22	2
	プット	82,963 (219)	64	155
	買建			
	コール プット	82,963 107,145 (136) (1,216)	142 55	6 1,160
合計				1,661

- (注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	22,474	82	82
	買建	39,136	471	471
店頭	為替予約			
	売建	136,392	3,023	3,023
	買建	239	0	0
合計				3,577

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	68,989	1,248	1,248
	外貨建株価指数先物			
	売建	60,545	684	684
合計				563

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	11,329	63	63
	外貨建債券先物			
	売建	165,304	2,481	2,481
合計				2,545

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(1)

(1) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited(以下、「TAL社」という。)に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(2)

(2) TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

企業結合日

平成23年5月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(3)

(3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited(現TAL Limited)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	104,860百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	818 "
取得原価		105,678 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

786百万豪ドル

発生したのれん
 の金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったため
 であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1,569円96銭	1,287円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,699	12,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,699	12,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000	9,870
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		1,287円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		0

(注) 1 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。